



## 2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月6日

上場会社名 株式会社ナ・デックス  
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 進藤 大資

TEL 052-323-2211

四半期報告書提出予定日 2021年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	7,494	8.9	192		265		158	
2021年4月期第1四半期	6,883	8.6	31		9		23	

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 234百万円 ( %) 2021年4月期第1四半期 94百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	17.08	
2021年4月期第1四半期	2.51	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	27,673	16,209	58.2
2021年4月期	27,295	16,110	58.7

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 16,109百万円 2021年4月期 16,011百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		3.00		16.00	19.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)		7.00		14.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,780	7.8	420	23.6	465	0.5	300	1.1	32.32
通期	34,350	11.8	905	44.3	990	12.8	640	14.2	68.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページの「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	9,605,800 株	2021年4月期	9,605,800 株
期末自己株式数	2022年4月期1Q	322,979 株	2021年4月期	322,979 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	9,282,821 株	2021年4月期1Q	9,257,229 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,195,989	3,720,060
受取手形及び売掛金	6,756,413	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,774,029
電子記録債権	2,174,124	3,307,259
商品及び製品	1,562,437	2,072,128
仕掛品	1,106,562	1,012,438
原材料	768,898	800,839
その他	721,397	831,339
貸倒引当金	△2,922	△2,969
流動資産合計	18,282,901	18,515,127
固定資産		
有形固定資産	4,498,402	4,658,465
無形固定資産		
のれん	1,433,330	1,392,378
その他	1,022,792	972,393
無形固定資産合計	2,456,123	2,364,772
投資その他の資産	2,058,378	2,135,389
固定資産合計	9,012,904	9,158,626
資産合計	27,295,805	27,673,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,840,237	3,996,837
電子記録債務	2,451,020	2,474,692
短期借入金	33,720	118,197
1年内返済予定の長期借入金	321,324	321,304
未払法人税等	285,086	66,856
賞与引当金	—	189,282
役員賞与引当金	33,170	5,068
その他	1,903,075	2,025,662
流動負債合計	8,867,633	9,197,899
固定負債		
長期借入金	1,234,318	1,154,007
役員退職慰労引当金	13,066	14,355
退職給付に係る負債	161,100	178,353
その他	909,072	919,232
固定負債合計	2,317,557	2,265,948
負債合計	11,185,191	11,463,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	763,288	763,288
利益剰余金	13,674,036	13,697,045
自己株式	△209,827	△209,827
株主資本合計	15,255,575	15,278,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,750	510,337
繰延ヘッジ損益	63	378
為替換算調整勘定	288,906	311,610
退職給付に係る調整累計額	9,128	8,417
その他の包括利益累計額合計	755,848	830,744
非支配株主持分	99,190	100,577
純資産合計	16,110,614	16,209,905
負債純資産合計	27,295,805	27,673,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
売上高	6,883,661	7,494,429
売上原価	5,632,286	5,987,822
売上総利益	1,251,374	1,506,606
販売費及び一般管理費	1,282,864	1,314,207
営業利益又は営業損失(△)	△31,489	192,399
営業外収益		
受取利息	1,370	549
受取配当金	8,686	6,082
持分法による投資利益	17,843	10,132
為替差益	—	1,525
助成金収入	5,909	34,306
保険解約返戻金	24,099	1,300
その他	22,536	29,751
営業外収益合計	80,446	83,648
営業外費用		
支払利息	5,331	3,472
為替差損	31,798	—
デリバティブ評価損	307	5,099
その他	21,499	2,275
営業外費用合計	58,937	10,847
経常利益又は経常損失(△)	△9,980	265,200
特別利益		
固定資産売却益	20,567	1,352
特別利益合計	20,567	1,352
特別損失		
固定資産除売却損	43	421
特別損失合計	43	421
税金等調整前四半期純利益	10,543	266,131
法人税、住民税及び事業税	52,618	86,562
法人税等調整額	△11,740	19,931
法人税等合計	40,877	106,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,334	159,637
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,062	1,105
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,272	158,532

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,334	159,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	35,543
繰延ヘッジ損益	—	314
為替換算調整勘定	△74,801	13,510
退職給付に係る調整額	1,430	△710
持分法適用会社に対する持分相当額	7,565	26,518
その他の包括利益合計	△64,343	75,176
四半期包括利益	△94,678	234,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,484	233,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,194	1,386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた一部の工事請負契約及びソフトウェア開発契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事等を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これによる当第1四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、重要な会計上の見積りとして、のれん等を含む固定資産の評価等を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を当該会計上の見積りに反映するにあたり、当連結会計年度末までに感染拡大による経済への影響が収束するとの仮定により評価しております。ただし、当社グループに関連する市場環境や経済環境への影響は限定的であると判断しております。

当該仮定は、四半期連結財務諸表等作成日における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。